

2024年6月期 決算説明資料

2024年8月14日

Abalance株式会社

(東証スタンダード 3856)

1. 2024年6月期決算概要
2. 事業環境の認識
3. 2025年6月期通期業績予想
4. 中期経営計画（2024-26）数値目標を取り下げ
5. 事業部門アクションプラン
6. Appendix

1. 2024年6月期決算概要



VSUN インゴット・ウエハ工場

2024年6月期連結決算（前期比）



- **売上高** : 太陽光パネルの単価下落などで減収（▲63億円）
- **営業利益** : セル工場稼働およびVSUN生産効率向上でコスト低減となり増益（+105億円）
- **営業利益率** : 前年同期比+5.2%と大幅に改善

	23/6期			24/6期			前期比	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	増減	増減率(%)
(単位：億円)								
売上高	1,116	1,037	2,153	1,085	1,005	2,090	▲ 63	▲3%
営業利益	49	79	128	101	133	233	105	82%
経常利益	56	84	140	105	144	249	109	77%
親会社株主に帰属する当期純利益	21	28	50	36	59	95	46	92%
営業利益率 (%)	4.4%	7.6%	5.9%	9.3%	13.2%	11.2%	5.2%	-

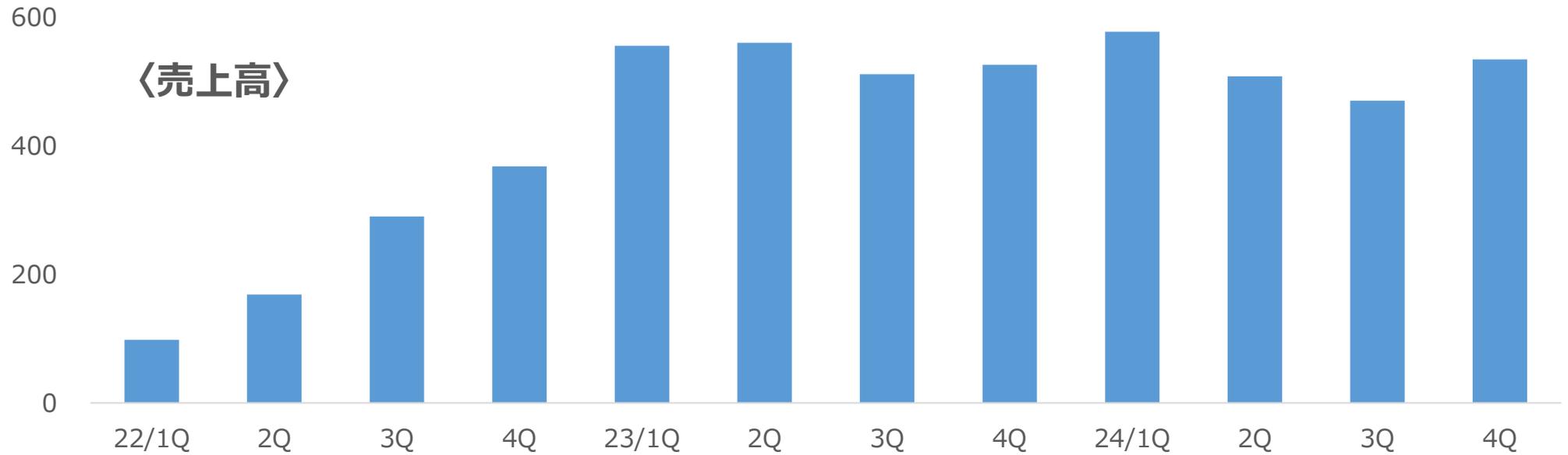
2024年6月期連結決算（セグメント別）



(単位：億円)	23/6期			24/6期			前期比
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上高	1,116	1,037	2,153	1,085	1,004	2,090	▲ 63
太陽光パネル製造事業	1,073	993	2,066	1,043	956	1,999	▲ 67
グリーンエネルギー事業	39	41	80	39	44	83	3
IT事業	3.0	3.0	6.0	3.0	2.9	5.9	▲ 0.1
光触媒事業	0.2	3.8	4.0	0.2	0.2	0.4	▲ 3.6
その他、調整	0.2	0.5	0.8	0.2	1.3	1.4	0.7
営業利益	49	79	128	101	133	233	105
太陽光パネル製造事業	46	81	127	101	138	239	112
グリーンエネルギー事業	7	4	11	6	▲ 1	5	▲ 5
IT事業	0.1	0.4	0.5	0.2	0.2	0.4	▲ 0.1
光触媒事業	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	0.0	0.4
その他、調整	▲ 3.6	▲ 6.2	▲ 9.8	▲ 6.5	▲ 4.5	▲ 11.0	▲ 1.2

連結業績の四半期推移

(単位：億円)



太陽光セルの内製化が進み、営業利益率は改善基調となる

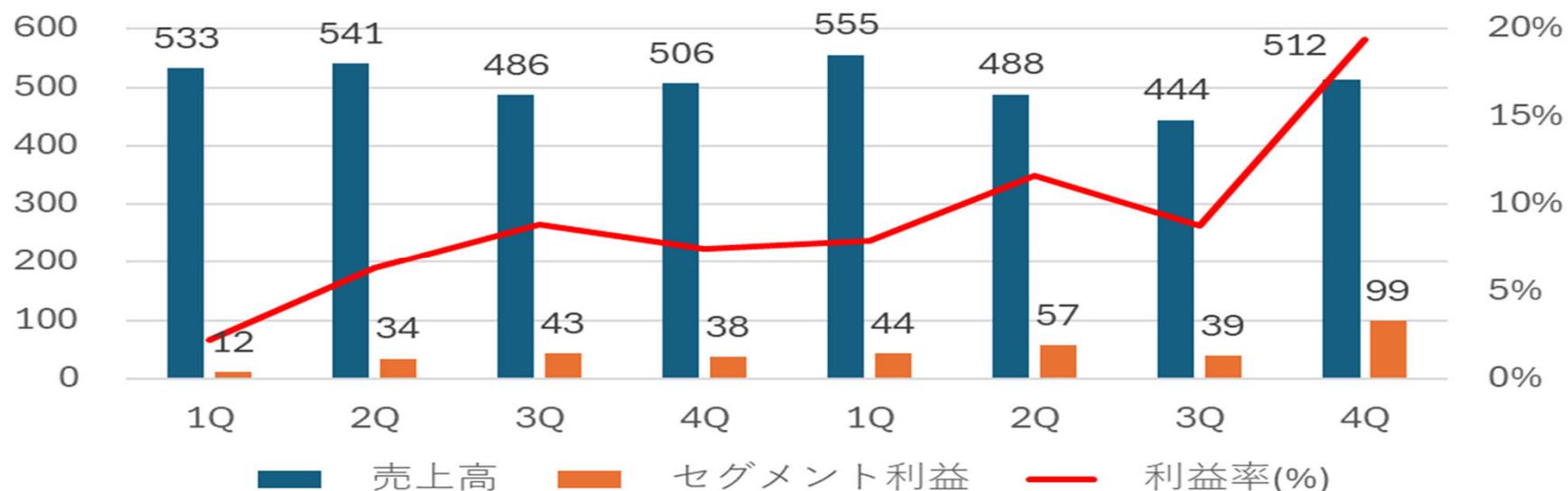


太陽光パネル製造事業（パネル・セル）

- 売上高：太陽光パネルおよびセルのグローバルでの需給軟化で売価下落に伴い減収
- 利益：生産～販売のサプライチェーンの全体最適化により前期比大幅プラス

(単位：億円)	23/6期							24/6期							前期比 (%)
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	
売上高	533	541	1,073	486	506	993	2,066	555	488	1,043	444	512	956	1,999	97%
セグメント利益	12	34	46	43	38	81	127	44	57	101	39	99	138	239	188%
利益率(%)	2.2%	6.4%	4.3%	8.9%	7.5%	8.1%	6.1%	7.9%	11.6%	9.7%	8.8%	19.4%	14.5%	11.9%	5.8%

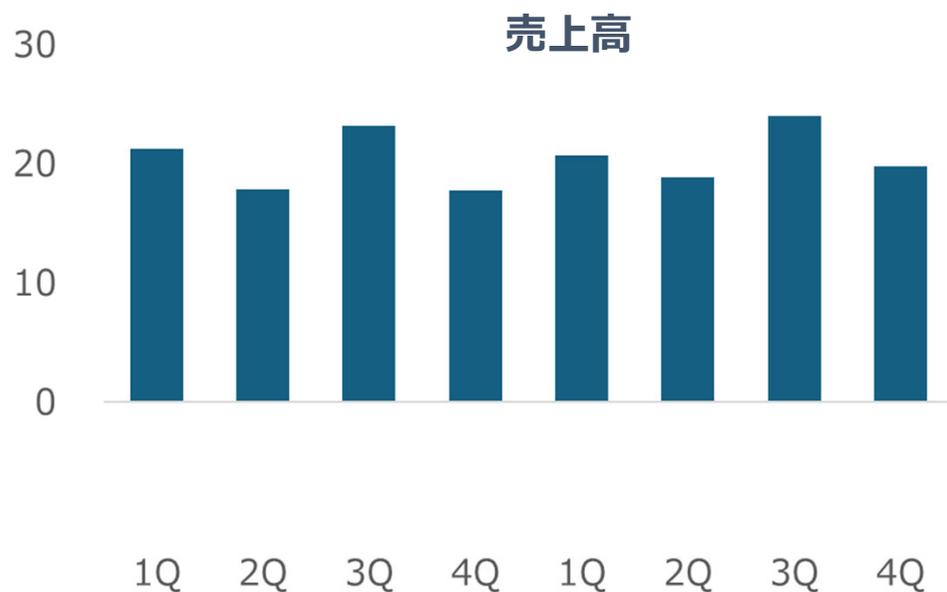
(単位：億円)



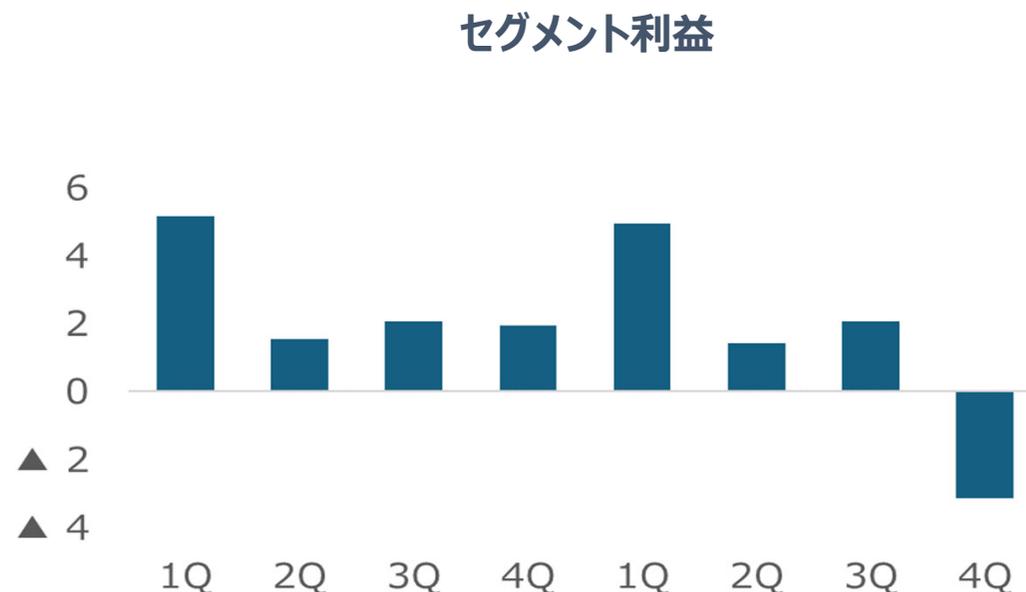
- 重点事業である太陽光発電所を自社保有するストック型ビジネスを着実に展開
- PPA事業者としてノンフィット案件への積極的な取り組みを展開

(単位：億円)	23/6期							24/6期							前期比 (%)
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	
売上高	21	18	39	23	18	41	80	21	19	39	24	20	44	83	104%
セグメント利益	5	2	7	2	2	4	11	5	1	6	2	▲3	▲1	5	49%

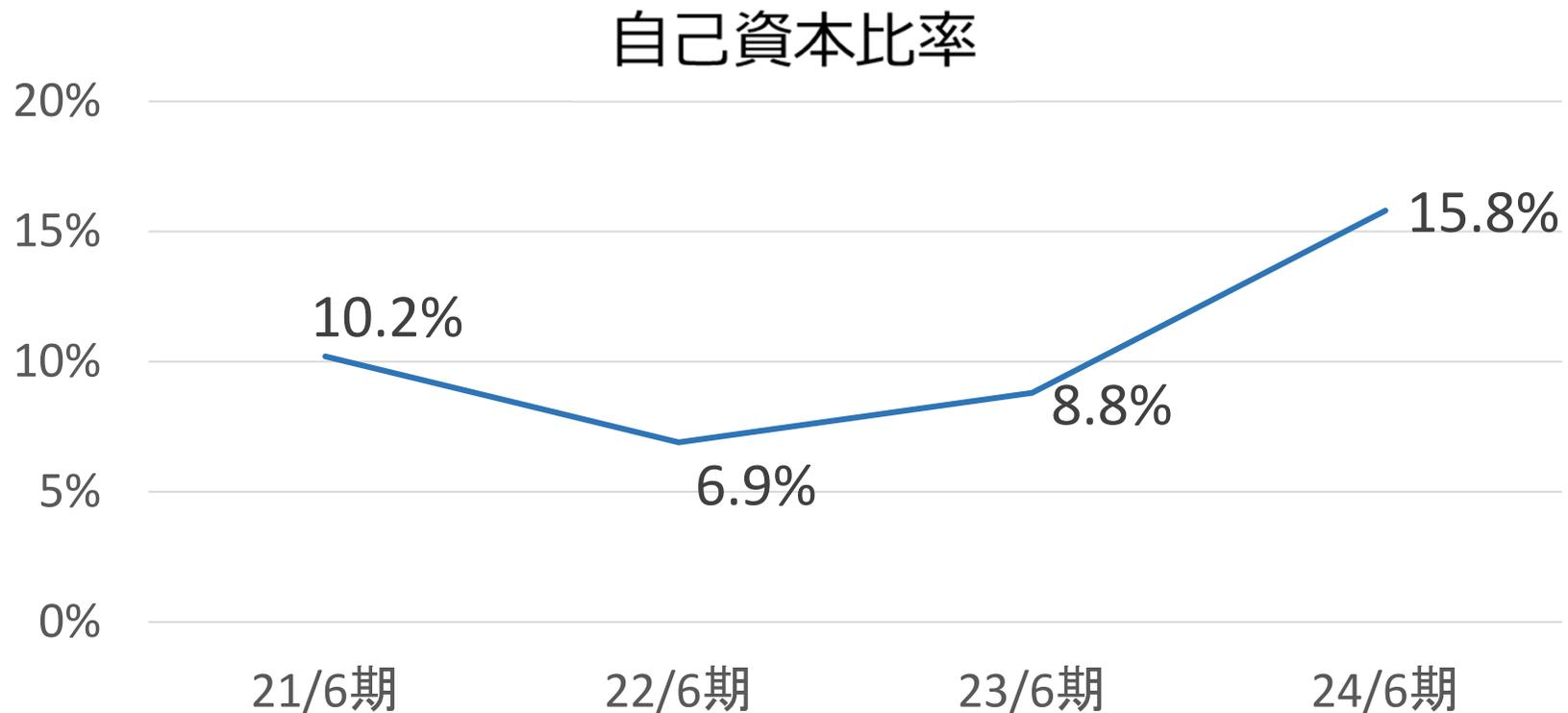
(単位：億円)



(単位：億円)



- 自己資本比率（2024年6月期） **15.8%**
※2022年6月期の6.9%以降は改善傾向にある
- 財務健全性の確保のため、今後も太陽光パネル製造事業およびグリーンエネルギー事業を中心に利益剰余金の積み上げ等により自己資本の増強を図ります



- 方針： 安定的かつ継続的な配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用により企業競争力と株主価値の向上を図ります
- 25/6期： 年間配当を未定としますが、業績進捗を見極めながら、適宜判断いたします

(単位：円)	20/6期	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期(予定)
中間配当金	7	7	8	3	3
期末配当金	10	10	10	5	5
年間配当金	17	17	18	※ 8	8

※ 23/6期以降は、株式を3分割した後の1株当たり配当金です。

2. 事業環境の認識



Model: VSUN390-72BMH-DG(Illinois, USA)

〈2030年グループが目指す姿〉
再生可能エネルギーの中核的グローバル企業

世界は中長期的に、化石燃料から脱却し、脱炭素化社会を目指しており、再生可能エネルギー市場は成長

グローバル・サプライチェーンの構築により競争力を強化

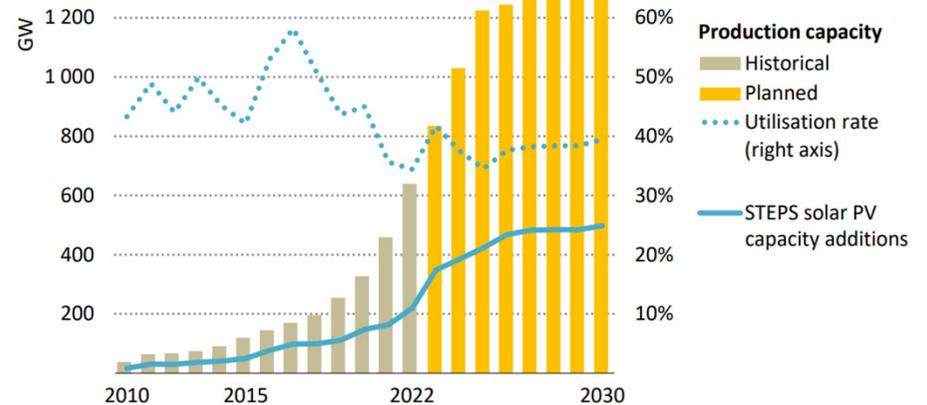
〈世界の太陽モジュール生産能力〉

トップ5か国に生産が集中

- ▶ 中国：80%（500GW）
- ▶ 第2グループ：13%
（ベトナム、インド、マレーシア、タイ）
- ▶ 第3グループ：約5%
（米国、韓国、カンボジア、トルコ、台湾）

〈出典〉 IEA「World Energy Outlook 2023」

Global solar module manufacturing and solar PV capacity



〈出典〉 IEA「World Energy Outlook 2023」

政策

■ 温室効果ガス削減への取組み

- ▶ 気候変動枠組条約（COP28）
「地球沸騰化の時代が到来」（グテーレス事務総長）
- ▶ 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）
- ▶ インフレ抑制法（IRA）
- ▶ 2050年カーボンニュートラル宣言（日本）

業界

■ 再生可能エネルギー市場は安定的に成長

- ▶ 太陽光パネル生産能力の拡大（中国シェア約80%）
- ▶ 需要を上回る生産能力による設備稼働率の低下
- ▶ モジュール、セル等の**価格は当面軟調**に推移
- ▶ 米国市場は輸入品依存から**国産化**のトレンドへ

リスク要因

- ▶ 米国：東南アジア4カ国からの太陽光発電関連製品に対する**輸入関税免税措置の終了**（2024年6月）
- ▶ 米国：インフレ抑制法（IRA）の制定で太陽光製品の国産化が加速し、**海外からの輸入品依存度が低下**
- ▶ 米国：大統領選挙（2024年11月5日）後の新政権による、再生可能エネルギー政策が不透明

主に下記の3つの環境変化が当社グループの事業経営に影響を及ぼすと考えられます

米国における東南アジア4カ国の
太陽光パネル関連製品輸入関税
免税措置の終了（2024年6月）



通商法201条に基づく関税が課せられるほか、アンチ
ダンピング関税および相殺関税についても米国政府が検討中
ベトナム、マレーシア、タイ、カンボジアからの輸出が困難に

中国企業の生産能力増強により
太陽光パネル関連製品需給軟化



製品価格の下落および工場の
稼働率に伴い収益環境が悪化

米国における産業の保護・
育成を目的とした
インフレ抑制法（IRA）の制定



米国での太陽光パネル関連製品
の生産能力拡張が進み、海外から
の輸入品に対する依存度が低下

太陽光パネル製造事業における米国市場での競争激化に直面
グローバル戦略の再構築が必要な状況へ

3. 2025年6月期通期業績予想



Model: VSUN475-156BMH (Wisconsin, USA)

2025年6月期連結業績予想

- 売上高：太陽光市場の価格下落、米国輸入関税政策などで米国向け販売が減少
太陽光パネル関連製品の販売は、欧州、およびインドなどアジアを強化
2025年6月期の国内売上高は、中期経営計画（2023年9月公表）の目標148億円に
対し、M&Aや新規事業の進捗にやや遅れもあることから、100億円を予想
- 利益：太陽光関連製品の販売減で減益となるが、原価改善等で営業利益率は維持

売上高

800億円（前年比▲1,290億円）

営業利益

100億円（前年比▲133億円）

	24/6期	25/6期	前期比	
	実績	計画	増減	増減率(%)
	(単位：億円)			
売上高	2,090	800	▲ 1,290	▲ 62%
〈海外〉太陽光パネル製造	1,999	700	▲ 1,299	▲ 65%
〈国内〉グリーンエネルギー等	91	100	9	10%
営業利益	233	100	▲ 133	▲ 57%
経常利益	249	100	▲ 149	▲ 60%
親会社株主に帰属する当期純利益	95	60	▲ 35	▲ 37%
売上高営業利益率	11.2%	12.5%	1.3%	-

太陽光市場の 環境変化

- ▶ 太陽光関連製品の需給軟化により、価格下落・工場稼働率低下による収益力悪化
- ▶ 米国の東南アジア4カ国製品輸入関税免税措置の終了により、製品輸出が困難に
- ▶ 米国インフレ抑制法（IRA）の制定により、米国国産化加速、輸入品依存度低下

25/6期 業績予想の 前提条件

売価

太陽光パネル・セル
は低価格が継続

ベトナム工場

米国向けパネル・セル
の販売減で稼働が低下
販売の多角化を図る

原価改善

セル・ウエハ・インゴット
の上流工程の内製化
で利益率の改善を図る

全社 連結売上高・ 営業利益

24/6期実績
売上高：2,090億円
営業利益：233億円



25/6期予想
売上高：800億円
営業利益：100億円

当社グループ の戦略

- ▶ 太陽光パネル製造事業において、これまで販売先を米国市場中心に展開していた戦略を改め、太陽光市場として中長期の成長が見込める欧州、インドなどに資源をシフト
- ▶ 米国NASDAQに上場した子会社のTOYOを活用し、米国での新たなる生産拠点（パネル・セル）の構築を推進し、同国での太陽光市場成長における収益確保を図る

4. 中期経営計画（2024-26） 数値目標を取り下げ



Model: VSUN270-60P (Mersin, Turkey)

中期経営計画 取り下げ

- ▶ 2024年8月14日開示「中期経営計画（2024-26）数値目標の取り下げに関するお知らせ」の通り、2026年6月期を最終年度とする中計を取り下げました

理由

- ▶ 太陽光パネルなどのグローバル市場では、中国勢の生産能力拡大が進み、需給軟化から市況が軟調に推移
- ▶ 米国では2024年6月6日にベトナム、カンボジア、タイ、マレーシアの東南アジア4カ国に対する太陽光パネル関連製品の輸入関税免税措置が終了
- ▶ 更に、米国では国内の太陽光パネル産業の保護・育成を目的とした産業支援策が打ち出され、太陽光パネルおよびセル等の関連製品の国内での生産能力が拡大

今後の 見通し

- ▶ 当社グループは、今後も太陽光パネル関連製品の市場動向、および米国における東南アジア製太陽光パネル、およびセルに対する政策動向、インフレ抑制法（IRA）による国内供給能力の拡充動向などを注視していきます
- ▶ その上で開示すべき事項が発生した際には、速やかにお知らせいたします

5. 事業部門アクションプラン



BNEF Tier 1
Solar Manufacturer



Bronze Award
EcoVadis 2023



Top Performer
PVEL 2024

評価機関によるVSUN（パネル）の認定状況

太陽光パネル事業の成長戦略パイプライン



戦略方針

- 一貫生産体制の構築によるグローバル・サプライチェーンの強化
- 市場成長が見込まれる米国での事業展開と事業基盤の強化
- 米国モジュール工場の生産能力は、現在、同国での事業環境を精査している段階であり、具体的能力は未決定

エリア	内容	2023年6月期		2024年6月期		2025年6月期		2027年6月期	
		下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
ベトナム	モジュール	第4工場稼働 (生産能力：4GW)							
	セル		第1フェーズ (生産能力：4GW)		第2フェーズ(保留) (生産能力：4GW)				
		セル外販 (米国・インド向け：第1フェーズ4GWの一部)							
	インゴット ウエハ		新工場稼働 (生産能力：4GW)						
	シリコン		OCIとの戦略提携 (シリコン原料調達)						
アメリカ	NASDAQ上場				NASDAQ上場 (2024年7月)				
	モジュール				新工場稼働(検討) (生産能力：2GW)				
	セル					新工場稼働(検討) (生産能力：計画中)			

※2026年6月期については、現時点で新工場での稼働開始の計画等がないことから、上記の表から割愛しています

事業環境 認識

- 世界的な地球温暖化の進展に伴う、再生可能エネルギー需要の伸長
- 欧米市場での太陽光パネル、およびセル需要の拡大
※米国「インフレ抑制法（IRA）」により、**国産化（国内投資）**の気運が高まる
- 米国における東南アジア産パネル・セルの輸入免税措置終了（24年6月）
（=ベトナムからのパネル・セルの供給量減少 ⇒ **米国事業展開**の検討が急務）

子会社上場

- 2024年7月2日（米国時間）TOYO Co.,LTDがNASDAQに上場
- TOYO社は、ベトナムCell Companyの親会社
- 資金調達額は、約6.0百万USD（=約971百万円）



今後の課題

- 米国での太陽光パネル、セル生産拠点を含むサプライチェーン確立へ向けた検討
- 米国市場での需要動向、税制などの政策動向の注視および事業展開に応じた追加的資金調達スキームの検討

当社グループが目指したい姿

当上場を契機に米国での事業展開を加速させ、同国内での太陽光市場成長の機会獲得を図る

戦略方針

- グローバル・サプライチェーン構築による競争力の強化
- 太陽パネルの主要部品であるセルを外部調達から自社生産に変更
- インゴット及びウエハ製造工場の建設（2024年4月稼働開始）
- 主要部品の安定調達体制を構築し、コスト低減により利益率を改善
〈当初の投資計画〉
 - ・生産能力：8 GW
 - ・総投資額：約3億US\$（約450億円）
 - ・実施方針：フェーズ1及び2に分けて、設備投資を実行

〈セル工場建設プロジェクトの進捗状況 ※フェーズ2は保留〉

フェーズ1 (稼働中)

- 2023年11月22日、落成式を開催
- 年間生産能力：4 GW
- 設備投資額：約1.8億US\$（約270億円）

フェーズ2 (保留)

- 2025年6月期上期中の稼働を計画していたが、市況低迷で保留（年間生産能力：4GW）
- ベトナムのフェーズ2は、米国でのセル生産拠点展開検討も含め、慎重に判断する

グローバル・サプライチェーンの強化を図るため、上流工程の拡充を計画 ※次項参照

■ 中長期的な競争力の強化

- ▶ 太陽光パネルの主要部品（セル、ウェハ、インゴット）を外部調達から自社生産にシフトする
- ▶ 部品調達の安定化、主要部品内製化によるコスト削減を進め、収益力の向上を図る
- ▶ 米国での輸入関税強化への対応として、同国内でのパネル・セルの生産拠点展開“Made in USA”を検討する

太陽光パネル製造事業 グローバル・サプライチェーン

ベトナムでの現地生産、アメリカ市場、第三拠点への進出

シリコン粒

インゴット
スライス
ウェハ

2024年4月
(第1フェーズ)

セル

2023年10月
(第1フェーズ)

パネル

「Abalance グループビジョン
for 2030」
ターゲット領域

OCI社との戦略的提携
シリコンの安定確保

インド及び米国向け
セル販売契約の締結

ベトナム製パネル、セルの販売は米国依存
からアジア・欧州等他地域への販売強化へ

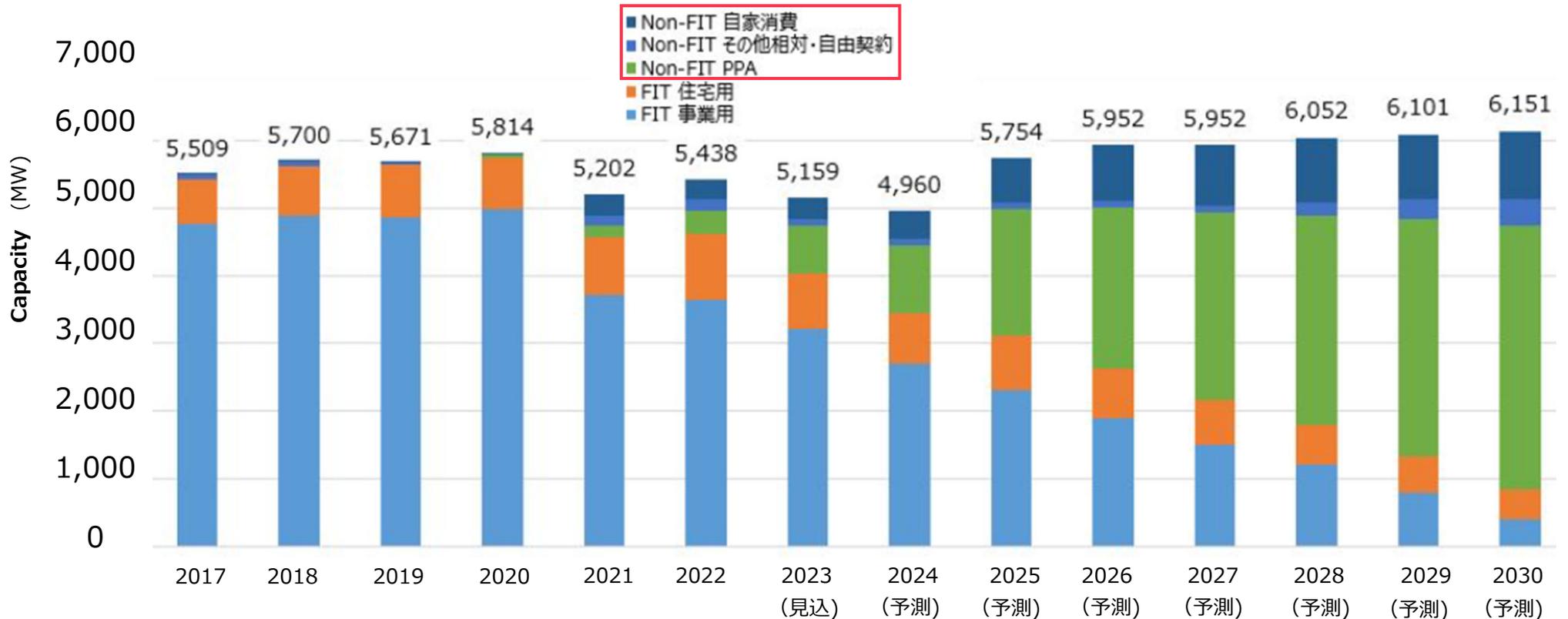
環境認識

- 市場全体は2030年まで緩やかに拡大
- 国内では政府の政策により、2021年以降、FIT（固定価格買取制度）案件が徐々に減少
- 今後はNon-FIT PPA、自家消費案件が成長ドライバー

当社戦略

- グリーンエネルギー事業は市場動向に対応し、PPA事業者として太陽光発電自社保有推進
- 長期的な事業成長を目指し、必要に応じ、アセットの入れ替えも検討

国内の太陽光発電導入容量（契約種別）推移・予測



〈出典〉矢野経済研究所 太陽光発電市場に関する調査を実施（2023年）「国内の太陽光発電導入容量（契約種別）推移・予測」

子会社のWWB株式会社及び株式会社バローズを主体に、**ワンストップ型ソリューション**を推進

安定収益

- ▶ストック型ビジネスの推進：太陽光発電所の自社保有
- ▶PPA事業者として太陽光発電所の自社保有の推進

M&A

- ▶再生可能エネルギー関連企業のM&Aによる事業規模の拡大
- ▶資本コストを意識したM&Aの実行

事業提携 パートナーシップ

- ▶業務提携及びパートナーシップの構築による事業基盤の拡大
- ▶国内及び海外案件のジョイントベンチャーの推進

新規事業

- ▶PPA事業者として太陽光発電所の自社保有
- ▶自家消費型太陽光発電所のEPC事業（大手企業の屋根設置）
- ▶系統蓄電池事業：北海道のパートナー企業とSPC組成後、系統連系取組中

研究開発など

- ▶水素商品の開発、事業の推進
- ▶GX(グリーントランスフォーメーション) の推進

ストック型 ビジネスの推進

- 太陽光発電所の自社保有化によるストック型ビジネスの拡大
 - ▶ 自社発電所：約110か所（国内外）
 - ▶ 保有発電能力：140MW超（開発及び取得予定案件を含む）
- グリーンエネルギー事業によるCO2排出削減：約200万トン
※約77万世帯分の一般家庭の年間消費電力に相当
- PPA事業者として太陽光発電所の自社保有化

業務提携の推進

- 基本方針
成長戦略の実現を図るべく、蓄電等の分野について、国内外の有力企業との提携を積極的に推進していきます。

〈具体的案件〉

明治機械

- ▶ 子会社WWB及び日本光触媒センターと業務提携
- ▶ 相互資金供給枠の設定

ヤマダレーディング

- ▶ 太陽光発電用蓄電池の販売

auリニューアブル エナジー

- ▶ Non-FIT発電所設備売買契約の締結
- ▶ 2024年3月29日 系統連系を開始（発電所引渡し完了）



（角田市太陽光発電所）

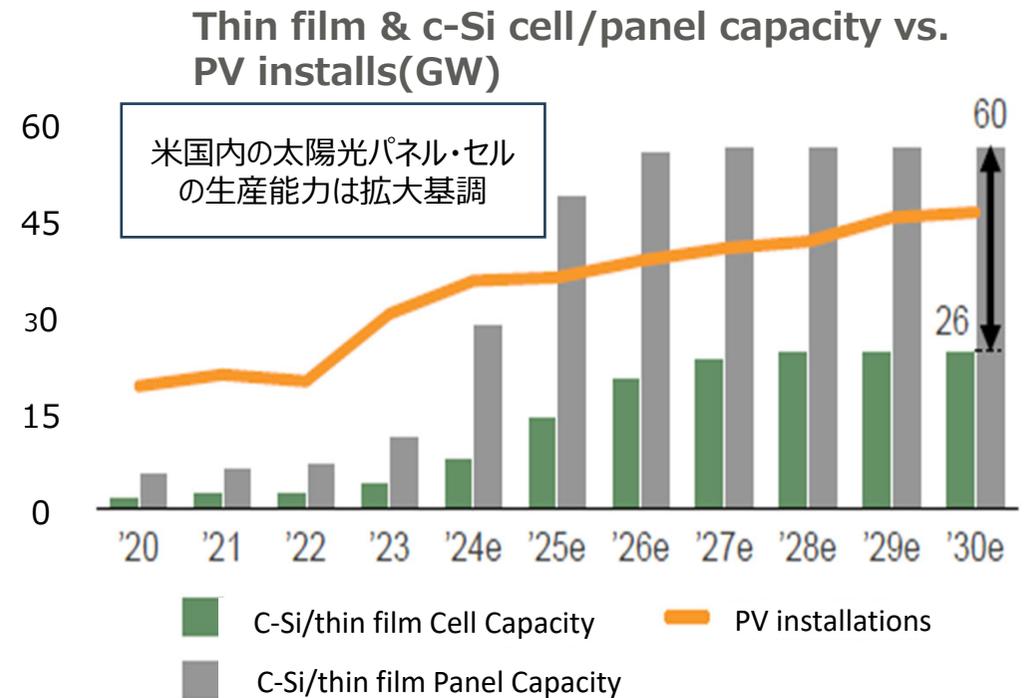
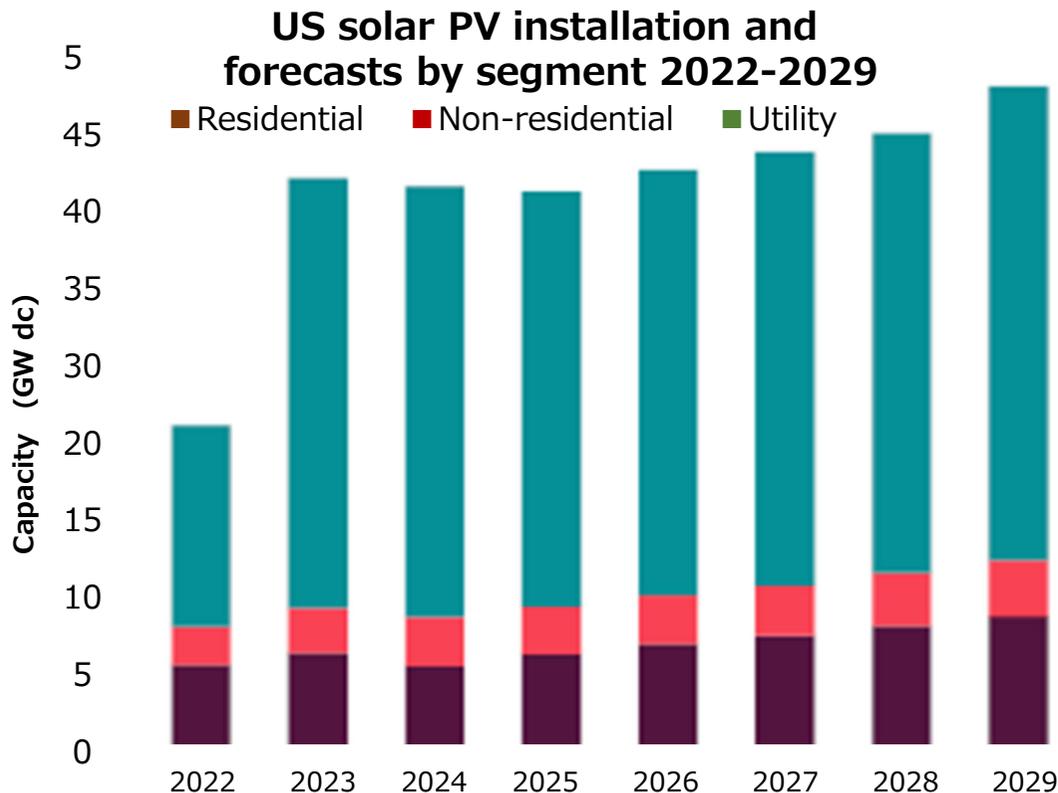
6. Appendix



Model: VSUN475-156BMH(Minnesota,USA)

■ 安定的成長が見込まれ、国産化が進む市場

- ▶ 太陽光発電市場は、中長期では**堅調な拡大傾向**を維持
(要因) 経済成長、人口の増加、気候変動による冷暖房需要の増加
- ▶ 世界的な需給は、中国の生産拡大により**供給過剰** (→価格低迷)
- ▶ IRAなどの政策により**“Made in USA”**に対応した国内投資が加速し、国内の供給能力が拡大
- ▶ 2024年8月2日米国商務省はベトナムからの「市場経済国」指定要請を却下
⇒ ベトナム製太陽光パネル・セルの米国販売は厳しい状況に直面



〈出典〉 Clean Energy Associates 「Potential impacts of the 2024 antidumping and countervailing duties on the U.S. solar industry」

米国における太陽光関連製品輸入関税強化の動き（2024年4月・5月に公表）

NO.	政策	タイプ	対象製品	対象国	関税水準等	当社対象	備考
1	アンチダンピング・相殺関税 (Antidumping and Countervailing Duty : AD/CVD)	輸入関税	セル・パネル	カンボジア マレーシア タイ ベトナム	未定 (米国商務省で 検討中)	○	AD/CVD関税水準の確定は、 2025年の見通し
2	通商法201条に基づく関税 (201条関税)	輸入関税	セル・パネル	全ての国（メキシコ、 カナダ、その他発展 途上国を除く）	両面太陽光パネル への関税率は 14.25%	○	ベトナムを含む東南アジア 4カ国の輸入品免税措置は、 2024年6月6日以降終了 ※通商法201条は、2026年 2月が有効期限
3	ウイグル強制労働防止法（UFLPA）	輸入禁止 人権侵害	ポリシリコン、インゴット、 ウエハ、セル、パネル	中国ウイグル 自治区	輸入禁止	×	当該エリアの製品は米国への 輸入禁止
4	通商法301条に基づく追加関税 (301条関税)	輸入関税	セル・パネル	中国	25%から50%へ 引上げ	×	2024年8月1日から適用

〈出典〉 Clean Energy Associates 「PV Supply, Technology, and Policy Report/Q2 2024」を基に当社で作成

※米国における中国製の太陽光関連製品の輸入量は既に極少（2023年：パネル：0.09% セル：0.03%/出典：Wood Mackenzie「US Solar Market Insight Q2 2024」）のため、上記3-4による市場への影響は限定的と推察される

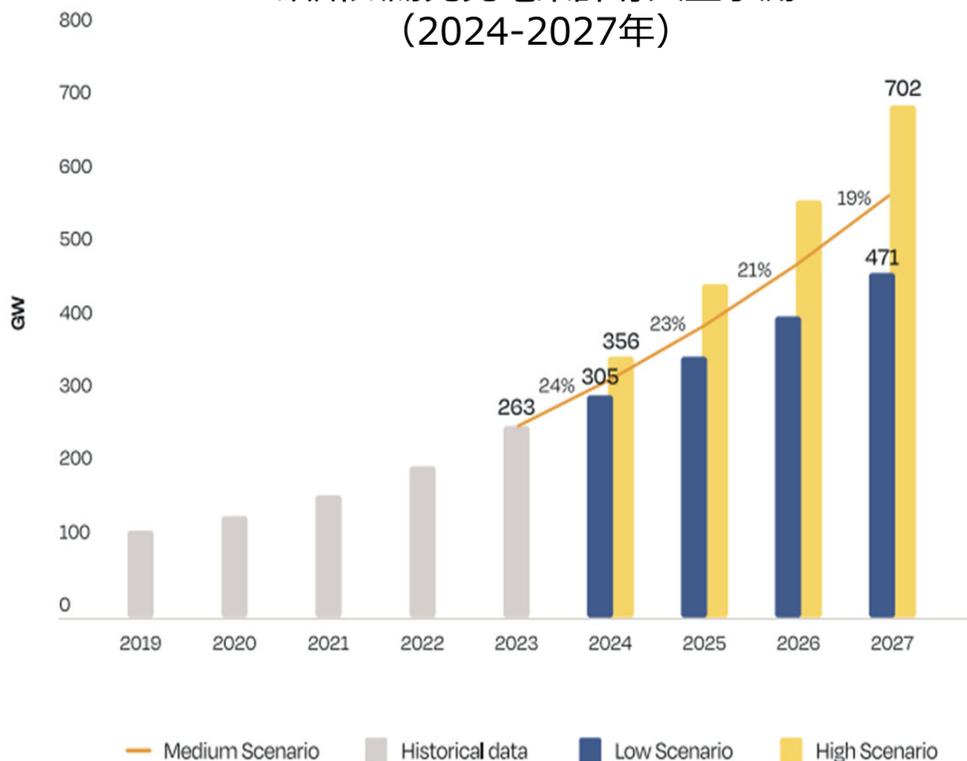
ベトナム
(パネル・セル)
販売

- ◆ これまでは、米国の太陽光パネル免税措置の恩恵で、米国販売が順調に拡大
- ◆ 今後は、米国向け販売が厳しい状況と見込まれるため、これまでの米国依存から欧州、インドなどのアジアへ販売先をシフト

環境認識

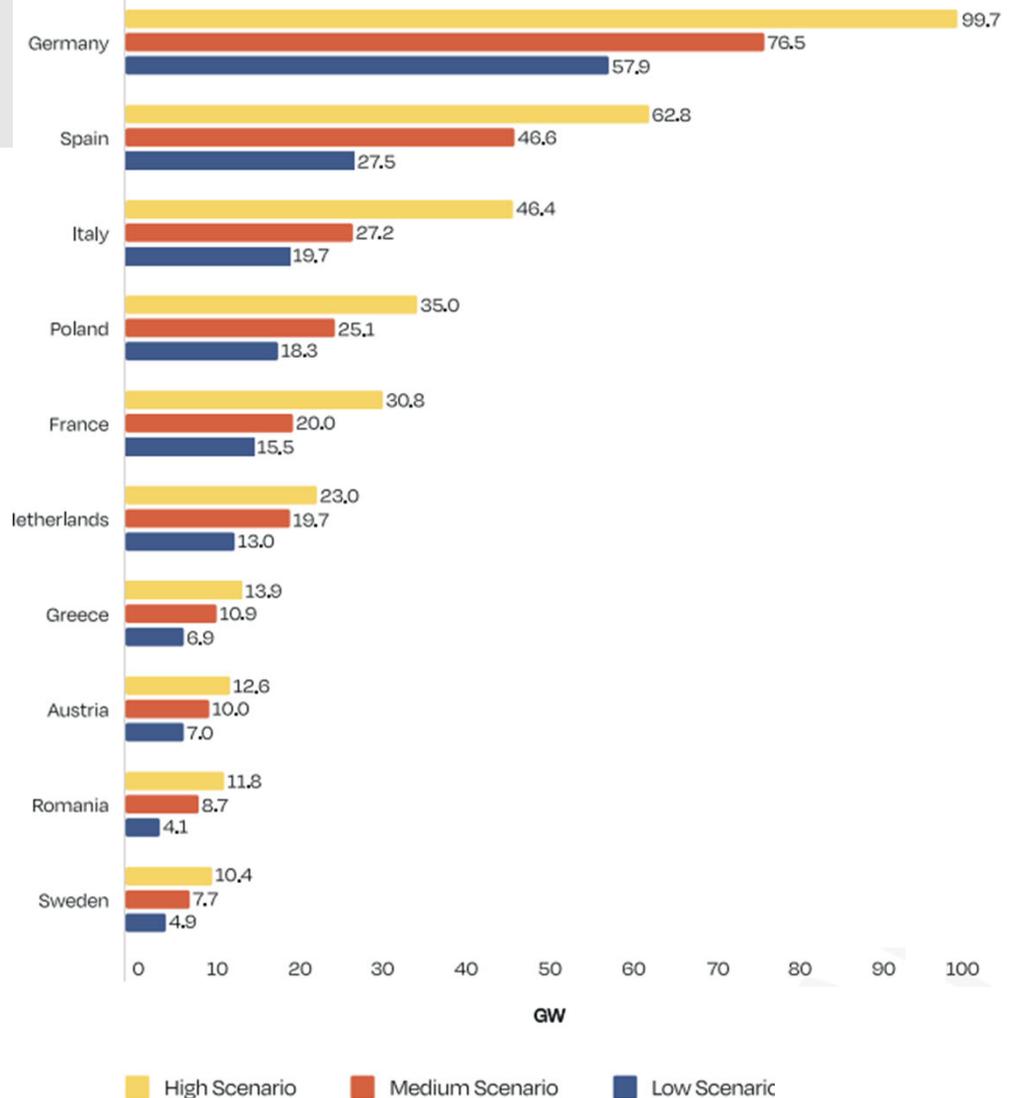
- ▶ 欧州では、化石燃料からの脱却を目指しており、太陽光市場成長が中長期で継続の見通し
- ▶ 特にドイツ、スペイン、イタリアが太陽光発電市場をリード

欧州太陽光発電累計導入量予測
(2024-2027年)



EU27カ国での太陽光発電導入量ベスト10
(期間：2024-2027年)

1位：ドイツ 2位：スペイン 3位：イタリア



〈出典〉 Solar Power Europe 「EU Market Outlook FOR Solar Power 2023-2027」

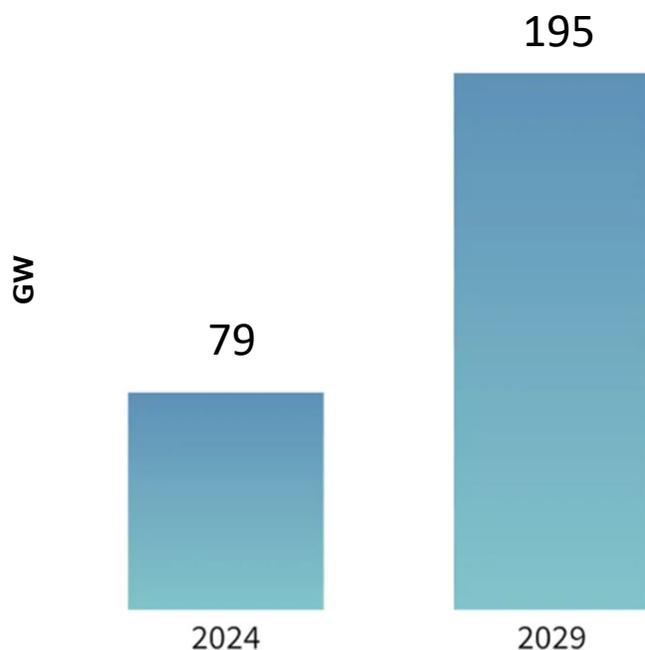
環境認識

- ▶インド太陽光市場の2024-2029年の年平均成長は、19.8%の見通し
- ▶国産化が進み、2026年にパネルは国内需要に達するが、**セルの輸入需要は継続**

インド太陽光市場CAGR: 19.8%で成長
2024-2029

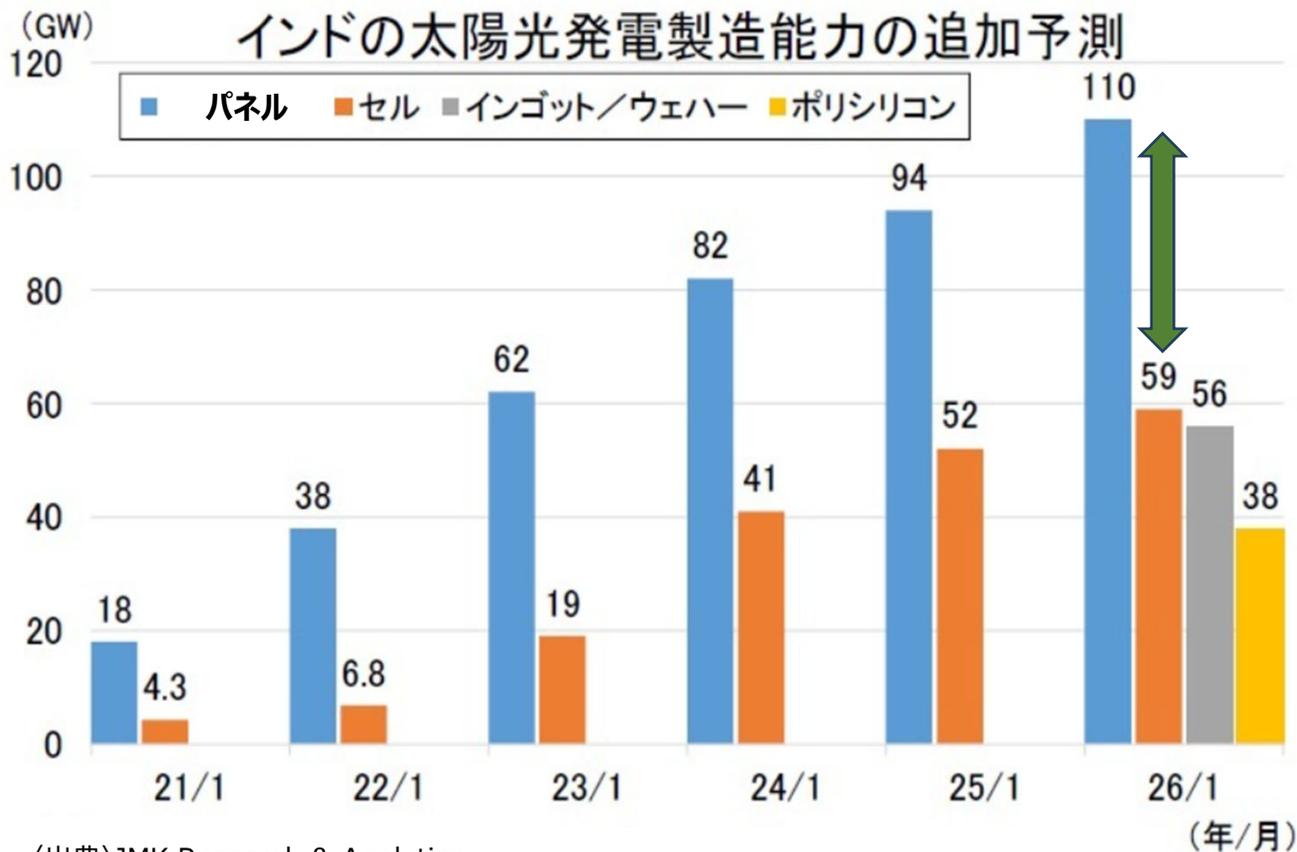
インド国内での太陽光発電製造能力は右肩上がり
パネルの製造能力拡大が顕著だが、セルの輸入需要は継続の見通し

インド太陽光発電導入量予測
(2024-2029年)



〈出典〉Mordor Intelligence

インドの太陽光発電製造能力の追加予測



〈出典〉JMK Research & Analytics

商号	Abalance株式会社 
所在地	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16階
設立年月日	2000年4月17日
資本金	2,518百万円
代表取締役社長	光行 康明
上場取引所	東京証券取引所（東証スタンダード市場 3856）
従業員	連結 1,684名、単体 38名（2024年6月末現在）
主要子会社	国内：WWB、バローズ、Abit 海外：VSUN、Vietnam Sunergy Cell Company Limited、 TOYO Co.,LTD（米国ナスダック市場 TOYO）
主要関連会社	明治機械株式会社（東証スタンダード市場 6334）

- 本資料に含まれる、将来の見通し及び予想数値に関する事項は、本資料の作成時点において、当社が入手している情報により認識し得た事実、またそれを基に分析・評価した結果等を記述し、又は算出したものです。
- 過去に確定した事実や、認識し得た事実以外に、将来の予想及び本資料の作成のために必要となる一定の前提条件・仮定を用いているほか、算定したものを含みます。
- 将来の予測や見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他状況の変化等による変動可能性に照らして、業績数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明とは異なる可能性があり、将来の予測や見通しの実現を保証するものではありません。
- また、本資料の内容については、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤り及び掲載情報に基づいて被ったいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねることを予めご了承ください。



Abalance Corporation